第20回日退教組織活動交流集会決議

沖縄県知事選勝利

辺野古新基地建設を止めよう！！

　昨年12月、仲井眞弘多沖縄県知事は、県民との公約をかなぐり捨て、辺野古埋め立て申請を承認しました。安倍内閣は、「集団的自衛権行使容認」を閣議決定した7月1日に米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設をめぐる閣議決定を行ない、翌2日、キャンプ・シュワブ沿岸域の立ち入り禁止水域の拡大を官報に告示しました。防衛省は閣議決定のあった7月1日にキャンプ・シュワブ内で建物の解体工事を始め、その後、海上抗議行動を制圧するためのブイの設置、そして8月18日には掘削調査を開始しました。さらに10月10日には新たに3カ所での掘削調査を実施する業務の一般競争入札の公告を始めるなど、県民の新基地建設反対の声を無視し、知事選前の実績作りを強行に進めています。

　これに対し、オール沖縄で基地建設に反対している仲間は、7月27日「沖縄『建白書』の実現をめざし未来を拓く島ぐるみ会議」を発足させ、現地辺野古ゲート前での監視、資材搬入阻止、座り込み、そして海上抗議活動を続けてきました。沖縄県・高退教の会員のみなさんも連日行動しています。日本政府・防衛省防衛施設局は、キャンプ・シュワブゲート前に敷設されたギザギザの「殺人鉄板」が象徴するように、弾圧とも言える、県民への危険も顧みない強引な手法をもって、新基地建設に向けた作業を進めています。

一方、建設に反対する集会は、8月23日のキャンプ・シュワブゲート前に約4000人、9月20日の辺野古浜には約5500人が駆けつけ開催され、10月9日には県庁周辺を人間の鎖で囲む「止めよう新基地建設！10・9県庁包囲県民大行動」が、3800人の参加で行われました。来る11月1日には、那覇市で1万人集会が予定されています。

８月末の県内世論調査では80.2％が「移設作業は中止すべきだ」と回答しています。沖縄県民の民意は明らかに「普天間基地即時撤去、辺野古新基地反対」です。

基地の危険性は、周囲の人口が多いために生じることではありません。人口が少なくても、危険である本質は変わりません。東村高江周辺へ新たに建設されるヘリ着陸帯６カ所は集落を取り囲むように配置され、最も近い民家まではわずか約５００メートルしかありません。訓練場の一部返還の代償として、高江集落にこれだけの負担を強いることは許されません。

　国土の1％にも満たない沖縄に米軍専用施設の74％を押し付け、本土は米軍基地を「沖縄問題」と矮小化するようなことがあってはなりません。

日退教は、「沖縄と連帯する日退教沖縄交流団」を5次にわたり組織し、沖縄県・高退教の仲間とともに時には辺野古や野嵩ゲート前の行動に参加し、交流と学習を深めるなど、「沖縄問題は、日本の問題である」として運動にとりくんできました。

こうした中、10月30日公示、11月16日開票の日程で沖縄県知事選が行われます。「島ぐるみ会議」は、「オナガ雄志（ﾀｹｼ）」前那覇市長を県民代表として推薦しています。翁長さんは「[辺野古](http://www.asahi.com/topics/word/%E8%BE%BA%E9%87%8E%E5%8F%A4.html)の海を埋め立てさせてはいけない。絶対に阻止しよう。」という候補です。

日本の持つ深い差別構造の中で、沖縄は苦しんできました。日本の基地政策が、米国の安全保障政策を絶対視する中で成立しており、とりわけ沖縄はつねに日米安保体制のスケープゴートにされ続け、安倍政権が進める日米同盟の強化も同様に沖縄を「踏み台」にしたものになっています。この状況をかえなければなりません。

美しい沖縄は日本の宝です。すでに沖縄では、これまでの返還後の街づくりなどで、基地による経済効果よりも、観光や、平和産業の方が経済は伸長するという結果を出しています。これからの沖縄の平和な発展のためにも、そして日本の民主主義のためにも今次知事選は重要です。

私たちは、仲間と連帯を強め、全国の隅々から沖縄に声を送り、便りを寄せ、総力をあげて選挙戦を戦い抜こうではありませんか。

以上　決議します。

2014年10月17日

**第20回日本退職教職員協議会組織活動交流集会参加者一同**